

*** 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月20日から2023年12月19日まで	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>^{*1} 主として日経平均ボラティリティー・インデックス^{*2} および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>^{*2} 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>^{*3} 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

（注）上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

日興UBS日本株式 リスク・コントロール・ファンド

第5期 運用報告書（全体版）
決算日 2018年12月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る12月19日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	期 騰 落 中 率			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 金			
(設 定 日) 2013年12月20日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 44,678
1 期 (2014年12月19日)	9,803		0	△ 2.0	82.3	△81.1	97,739
2 期 (2015年12月21日)	9,382		0	△ 4.3	82.7	16.7	21,888
3 期 (2016年12月19日)	9,536		0	1.6	79.8	19.6	13,825
4 期 (2017年12月19日)	11,680		0	22.5	78.1	20.7	8,127
5 期 (2018年12月19日)	9,717		0	△16.8	78.5	△30.0	5,281

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		
		比 式 組 入 率 比	比 式 先 物 率 比	比 式 先 物 率 比
(期 首) 2017年12月19日	円 11,680	% —	% 78.1	% 20.7
12月末	11,693	0.1	78.9	18.7
2018年 1月末	11,973	2.5	79.1	19.3
2月末	11,745	0.6	79.4	△30.0
3月末	11,422	△ 2.2	81.9	15.3
4月末	11,576	△ 0.9	78.4	20.3
5月末	11,314	△ 3.1	79.8	20.7
6月末	11,147	△ 4.6	78.7	18.5
7月末	11,311	△ 3.2	78.8	18.7
8月末	11,195	△ 4.2	80.0	19.0
9月末	11,790	0.9	79.0	19.1
10月末	10,440	△10.6	78.5	19.7
11月末	10,583	△ 9.4	79.4	20.1
(期 末) 2018年12月19日	9,717	△16.8	78.5	△30.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

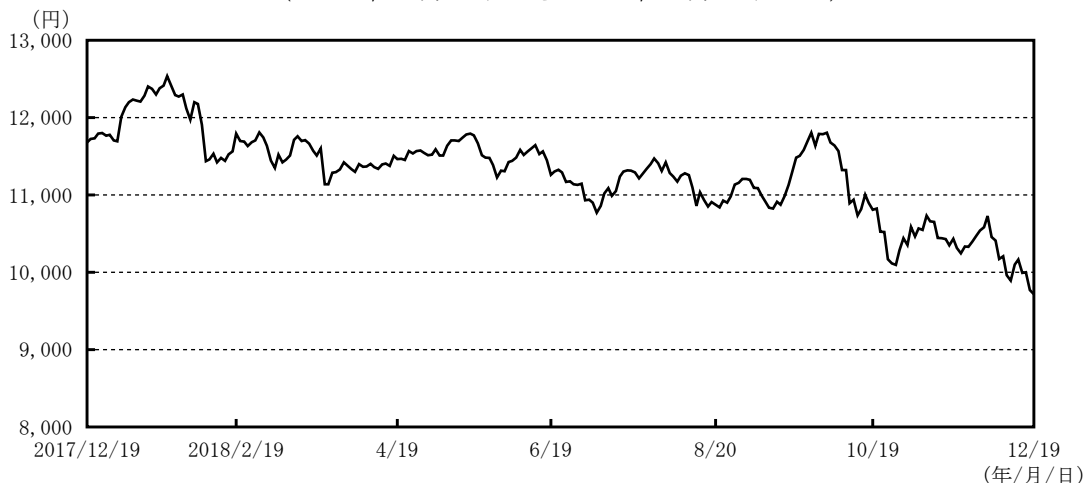
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
 (2017年12月19日から2018年12月19日まで)



■基準価額は期首比で1,963円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-16.8%となりました。

投資環境について

■日本株式市場

当期の日本株式市場は下落しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが早まるとの懸念からの米国長期金利の上昇や、米国の保護貿易をめぐる先行き不透明感、米中貿易摩擦の拡大懸念等を背景に、日本株式市場は下落しました。その後、堅調な米国雇用統計や、パウエルFRB議長のハト派的発言、米中貿易摩擦に対する懸念後退等を受けて、日本株式市場は上昇しました。期の後半は、米国中間選挙をめぐる不透明感の後退を受けた米国株式市場の上昇に伴い、日本株式市場も上昇して始まりまし。しかし、米長期金利上昇や中国経済、および企業業績への懸念が高まったことに加えて、中国大手IT企業幹部逮捕を受けて、米中貿易摩擦激化への懸念が再燃、投資家のリスク回避姿勢の強まりから世界株安となる中で、日本株式市場も下落しました。また、原油安の進行も、株価下落に追い打ちをかけました。結局、日本株式市場は、期初より下落した水準で期末を迎えました。

運用経過

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

■当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略¹⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

¹⁾ 主として日経平均ボラティリティ指数²⁾および米国VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率^{*}の変更を行います。

²⁾ 「日経平均ボラティリティ指数」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

³「米国VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵を受ける内需企業、株主リターンの改善に積極姿勢を取る企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

・期中の主な動き

幅広いセクターで積極的に銘柄入替えを進めました。グローバル企業群では、米中貿易摩擦の長期化による世界景気の先行き不透明感の強まりもあって、収益悪化の兆しが見えはじめたアイシン精機(自動車部品)やファナック(工場自動化機器)、SMC(同)など、景気敏感銘柄の売却を進めました。グローバル景気敏感銘柄の購入は、中長期的な成長期待に優れる事業分野(電気自動車のモーター向けワイヤー部品、5G対応電子機器、環境関連製品等)に強みを持ち、かつ割安度の高い住友電気工業などにとどめました。その一方で、アサヒグループホールディングス(飲料)やイオンフィナンシャルサービス(消費者金融)など、業績面でも安定度の高い銘柄への投資を増やしました。また、内需関連では、ニトリホールディングス(小売)など、相対的な投資魅力度の低下した銘柄の売却を進める一方、三井不動産やカチタス(ともに不動産)のほか、メルカリ(スマホ向けフリマアプリ)、大正製薬、キッセイ薬品(ともに特殊医薬品)など、バリュエーション面で投資妙味が大きい、あるいは業績見通しが明るい銘柄への投資を進めました。

■リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り(目標値)になるよう調整することを基本としました。

2017年後半から継続する世界経済成長期待に後押しされる形で、日本株式市場も期初は堅調に推移しました。2018年に入り、2月上旬に公表された米国雇用統計が堅調な内容であったことを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースが早まるとの懸念から米長期金利が上昇し、米国株式市場が主導する形で世界的に株価は下落しました。日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数が共に急上昇した事で、当戦略においても実質株式組入比率(目標値)を100%から0%に変更しました。市場が値幅を伴って変動する中、2月中旬に両指数が一旦の落ち着きを見せた所で実質株式組入比率(目標値)も100%とし、その後再度急騰する中0%に変更するなど、当戦略でも動きの荒い展開が続き、最終的に2月下旬に100%に戻しました。3月後半、対中関税措置の発表などを背景とした貿易戦争への不安から両指数が急上昇し、実質株式組入比率(目標値)は100%から0%に変更しましたが、これは一時的な動きとなり、月末にかけて実質株式組入比率(目標値)は100%に変更し、その後の株価上昇を享受しました。夏場以降も米中貿易摩擦やブレグジット(英国の欧州連合(EU)離脱)問題、イタリアの政情不安などといった地政学的リスクに株価は一喜一憂する展開となりましたが、概ねレンジ内での推移となり、実質株式組入比率(目標値)は100%を維持しました。10月以降は世界的に株価が下落しました。米中貿易摩擦が長期化する様相を呈し、欧州域内の政局混乱に収束が見えない中、トルコでの記者暗殺事件において、サウジアラビアの政府上層部の関与が疑われるなど、各地域で地政学的リスクが顕在化しました。11月以降も、これら地政学的リスクの企業業績に与える悪影響などが懸念され、米国中間選挙を無難にこなす中で株価が一旦のリバウンドを見せる局面はあったものの、投資家のセンチメントの悪化が顕著となる中、株価は下落基調で推移しました。12月に中国大手IT企業幹部の逮捕を受け、米中関係悪化に対する懸念から、株価は下値を一層切り下げて推移しました。これを受け日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数も共に上昇し、12月中旬以降、実質株式組入比率(目標値)を0%とし、期末を迎えました。

■実質株式組入比率（目標値）の推移

	100%	50%	0%
2017年12月	○	—	—
2018年1月	○	—	—
2018年2月	○	●	●
2018年3月	○	—	●
2018年4月	○	—	—
2018年5月	○	—	—
2018年6月	○	—	—
2018年7月	○	—	—
2018年8月	○	—	—
2018年9月	○	—	—
2018年10月	○	—	—
2018年11月	○	—	—
2018年12月 (期末)	●	—	○

※○印はマザーファンドにおける月末（2018年12月は期末）現在の実質株式組入比率（目標値）を示し、●印は月中に変更があった場合の比率を示しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額の下落要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値下がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額の主な下落要因は、米国長期金利の上昇や、米中貿易摩擦への懸念を背景に、組入れていた株式が下落したことなどです。

基準価額変動の要因分解

（期間：2017年12月20日～2018年12月19日）

	円
期初基準価額	11,680
期末基準価額	9,717
期末－期初	－1,963
市場効果（株式部分） ^{*1}	－1,425
要因 戦略効果 ^{*2}	－327
信託報酬等 ^{*3}	－211

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX（配当込）の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2017年12月20日～2018年12月19日	
当期分配金	－円	
(対基準価額比率)	(－%)	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	1,827円	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■米中貿易摩擦による実体経済への悪影響に対する行き過ぎた懸念が修正される過程で、国内株式は直近安値から急反発しています。しかし、円高進行を受けた収益予想の下方修正も懸念され、やや上値の重い展開が続くと見えています。今後は米中貿易交渉の進展や米利上げの休止などをきっかけとした投資家心理の改善が更なる株価上昇の鍵を握ると考えます。

<当ファンドの今後の運用方針>

■UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

<マザーファンドの今後の運用方針>

■上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：足元の世界経済は、着実な経済成長を続ける米国と、投資主導から消費主導の経済への移行が進みつつある中国を両輪として、成長を続けていますが、今後を見通すと不確定な要素が広がっており、2019年以降、成長率の鈍化は避けられそうにありません。具体的には、米中貿易戦争や英国の欧州連合（EU）離脱に関わる不透明感、そして米国連邦準備制度理事会（FRB）による金利引き上げに伴う景気減速や新興国通貨安などが、企業の投資マインドにも悪影響を及ぼし始めています。このような環境のもと、当社の投資テーマは、基本的にこれまでと変わりませんが、より安定性の高い事業への投資を高めるようにしています。アジアを中心に急拡大する中間所得層が生み出す高品質・高機能志向の消費拡大や、労働力不足による自動化需要、そして環境規制の強化を背景に、これらの分野で競争優位性を維持し、長期にわたり力強い利益成長が期待できる、消費関連、資本財メーカーなどに注目する一方で、より安定性の高い、食品・医薬品への投資を増やしています。

日本社会の構造変化の恩恵を受ける内需企業：足元の国内景気は雇用情勢の改善が続く一方で、個人消費や企業の生産は緩やかな伸びにとどまっていますが、個別銘柄レベルでは、有望な投資機会を幅広く見出せる環境にあると考えています。人材不足や政府が推し進める「働き方改革」は、雇用環境の改善や人材の流動化を進める一方で、企業側は生産性向上のための一層の努力が求められています。これらの変化は、人材・雇用関連企業や、生産性向上を支援するシステムインテグレーターにとって追い風になると思われます。また、引き続き好調なインバウンド需要や旺盛な日本人の旅行需要を取り込む鉄道会社などにも注目します。

株主リターンへの改善に積極姿勢を取る企業群：資本効率の向上を追求し、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、そして株主還元強化へ継続的に取り組む企業については、株主価値の増大を重視する経営方針の表れとして、積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率（ROE）向上を実現しつつあるエレクトロニクス／エンターテイメント企業や総合商社に注目します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2017/12/20~2018/12/19		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	208円	1.836%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,349円です。
（投信会社）	（110）	（0.972）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（92）	（0.810）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（6）	（0.054）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	11	0.099	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（7）	（0.061）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（4）	（0.038）	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（2）	（0.016）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（1）	（0.014）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（1）	（0.006）	先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	223	1.971	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *（自 2017年12月20日 至 2018年12月19日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,512,269	千円 1,865,000

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,195,123千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,425,596千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2017年12月20日 至 2018年12月19日)

(1) UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C	%
株 式 先 物 取 引	百万円 24,280	百万円 1,108	% 4.6	百万円 27,412	百万円 3,778	% 13.8

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユーピーエス・エイ・ジー（銀行）です。

(注2) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,731千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	265千円
(B) / (A)	3.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2018年12月19日現在)

項 目	当 期 末		
	期 首 口 数	当 期 口 数	評 価 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 6,455,662	千口 4,943,393	千円 5,214,291

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 5,214,291	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	133,855	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,348,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,348,146,728円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,855,496
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	5,214,291,232
未 収 入 金	80,000,000
(B) 負 債	66,184,314
未 払 解 約 金	8,009,056
未 払 信 託 報 酬	57,113,672
未 払 利 息	151
そ の 他 未 払 費 用	1,061,435
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,281,962,414
元 本	5,435,773,224
次 期 繰 越 損 益 金	△ 153,810,810
(D) 受 益 権 総 口 数	5,435,773,224口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,717円

[元本増減]

期首元本額	6,958,313,945円
期中追加設定元本額	2,039,111円
期中一部解約元本額	1,524,579,832円
1口当たり純資産額	0.9717円

純資産総額が元本を下回っており、その差額は153,810,810円です。

損益の状況

(自2017年12月20日 至2018年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 58,199円
支 払 利 息	△ 58,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 944,051,432
売 買 損 益	61,110,907
売 買 損 益	△1,005,162,339
(C) 信 託 報 酬 等	△ 126,866,730
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,070,976,361
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	991,029,973
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 73,864,422
(配 当 等 相 当 額)	(2,365,269)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 76,229,691)
(G) 計 (D+E+F)	△ 153,810,810
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 153,810,810
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 73,864,422
(配 当 等 相 当 額)	(2,366,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 76,230,828)
分 配 準 備 積 立 金	991,029,973
繰 越 損 益 金	△1,070,976,361

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,366,406円)および分配準備積立金(991,029,973円)より分配対象収益は993,396,379円(10,000口当たり1,827円)ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

- 信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2018年11月20日)

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

第5期（2018年12月19日決算）

（計算期間：2017年12月20日～2018年12月19日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、〈日興UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ¹ 主として日経平均ボラティリティー・インデックス ² および米国VIX指数 ³ を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ² 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。 ³ 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。
主な運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

〈UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド〉

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
			比	比	総 額
(設 定 日) 2013年12月20日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 44,678
1 期 (2014年12月19日)	9,975	△ 0.3	83.0	△81.8	96,906
2 期 (2015年12月21日)	9,679	△ 3.0	83.4	16.9	21,685
3 期 (2016年12月19日)	10,004	3.4	80.6	19.8	13,685
4 期 (2017年12月19日)	12,465	24.6	78.9	20.9	8,047
5 期 (2018年12月19日)	10,548	△15.4	79.6	△30.4	5,214

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
			比	比
(期 首) 2017年12月19日	円 12,465	% —	% 78.9	% 20.9
12月末	12,485	0.2	79.6	18.9
2018年 1月末	12,807	2.7	79.7	19.5
2月末	12,578	0.9	79.8	△30.1
3月末	12,248	△ 1.7	82.3	15.4
4月末	12,430	△ 0.3	78.6	20.3
5月末	12,169	△ 2.4	79.9	20.7
6月末	12,003	△ 3.7	79.4	18.7
7月末	12,201	△ 2.1	79.5	18.8
8月末	12,093	△ 3.0	80.4	19.0
9月末	12,757	2.3	79.4	19.1
10月末	11,310	△ 9.3	78.6	19.7
11月末	11,481	△ 7.9	79.4	20.1
(期 末) 2018年12月19日	10,548	△15.4	79.6	△30.4

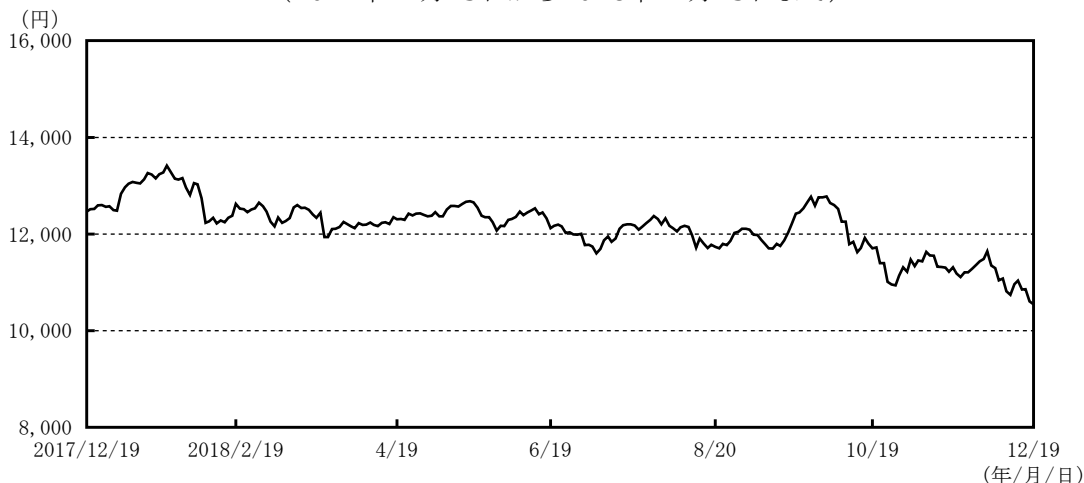
(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
 (2017年12月19日から2018年12月19日まで)



■基準価額は期首比で1,917円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-15.4%となりました。

投資環境について

P2をご参照ください。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵を受ける内需企業、株主リターンの改善に積極姿勢を取る企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

・期中の主な動き

幅広いセクターで積極的に銘柄入替えを進めました。グローバル企業群では、米中貿易摩擦の長期化による世界景気の先行き不透明感の強まりもあって、収益悪化の兆しが見えはじめたアイシン精機（自動車部品）やファナック（工場自動化機器）、SMC（同）など、景気敏感銘柄の売却を進めました。グローバル景気敏感銘柄の購入は、中長期的な成長期待に優れる事業分野（電気自動車のモーター向けワイヤー部品、5G対応電子機器、環境関連製品等）に強みを持ち、かつ割安度の高い住友電気工業などにとどめました。その一方で、アサヒグループホールディングス（飲料）やイオンフィナンシャルサービス（消費者金融）など、業績面でより安定度の高い銘柄への投資を増やしました。

また、内需関連では、ニトリホールディングス（小売）など、相対的な投資魅力度の低下した銘柄の売却を進める一方、三井不動産やカチタス（ともに不動産）のほか、メルカリ（スマホ向けフリマアプリ）、大正製薬、キッセイ薬品（ともに特殊医薬品）など、バリュエーション面で投資妙味が大きい、あるいは業績見通しが明るい銘柄への投資を進めました。

■リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2017年後半から継続する世界経済成長期待に後押しされる形で、日本株式市場も期初は堅調に推移しました。2018年に入り、2月上旬に公表された米国雇用統計が堅調な内容であったことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが早まるとの懸念から米長期金利が上昇し、米国株式市場が主導する形で世界的に株価は下落しました。日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数が共に急上昇した事で、当戦略においても実質株式組入比率（目標値）を100%から0%に変更しました。市場が値幅を伴って変動する中、2月中旬に両指数が一旦の落ち着きを見せた所で実質株式組入比率（目標値）も100%とし、その後再度急騰する中0%に変更するなど、当戦略でも動きの荒い展開が続き、最終的に2月下旬に100%に戻しました。3月後半、対中関税措置の発表などを背景とした貿易戦争への不安から両指数が急上昇し、実質株式組入比率（目標値）は100%から0%に変更しましたが、これは一時的な動きとなり、月末にかけて実質株式組入比率（目標値）は100%に変更し、その後の株価上昇を享受しました。夏場以降も米中貿易摩擦やブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）問題、イタリアの政情不安などといった地政学的リスクに株価は一喜一憂する展開となりましたが、概ねレンジ内での推移となり、実質株式組入比率（目標値）は100%を維持しました。10月以降は世界的に株価が下落しました。米中貿易摩擦が長期化する様相を呈し、欧州域内の政局混乱に収束が見えない中、トルコでの記者暗殺事件において、サウジアラビアの政府上層部の関与が疑われるなど、各地域で地政学的リスクが顕在化しました。11月以降も、これら地政学的リスクの企業業績に与える悪影響などが懸念され、米国中間選挙を無難にこなす中で株価が一旦のリバウンドを見せる局面はあったものの、投資家のセンチメントの悪化が顕著となる中、株価は下落基調で推移しました。12月に中国大手IT企業幹部の逮捕を受け、米中関係悪化に対する懸念から、株価は下値を一層切り下げて推移しました。これを受け日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数も共に上昇し、12月中旬以降、実質株式組入比率（目標値）を0%とし、期末を迎えました。

■実質株式組入比率（目標値）の推移

	100%	50%	0%
2017年12月	○	—	—
2018年1月	○	—	—
2018年2月	○	●	●
2018年3月	○	—	●
2018年4月	○	—	—
2018年5月	○	—	—
2018年6月	○	—	—
2018年7月	○	—	—
2018年8月	○	—	—
2018年9月	○	—	—
2018年10月	○	—	—
2018年11月	○	—	—
2018年12月 （期末）	●	—	○

^{*}○印はマザーファンドにおける月末（2018年12月は期末）現在の実質株式組入比率（目標値）を示し、●印は月中に変更があった場合の比率を示しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額の主な下落要因は、米国長期金利の上昇や、米中貿易摩擦への懸念を背景に、組入れていた株式が下落したことなどです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■米中貿易摩擦による実体経済への悪影響に対する行き過ぎた懸念が修正される過程で、国内株式は直近安値から急反発しています。しかし、円高進行を受けた収益予想の下方修正も懸念され、やや上値の重い展開が続くと見えています。今後は米中貿易交渉の進展や米利上げの休止などをきっかけとした投資家心理の改善が更なる株価上昇の鍵を握ると考えます。

＜今後の運用方針＞

■上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：足元の世界経済は、着実な経済成長を続ける米国と、投資主導から消費主導の経済への移行が進みつつある中国を両輪として、成長を続けていますが、今後を見通すと不確定な要素が広がっており、2019年以降、成長率の鈍化は避けられそうにありません。具体的には、米中貿易戦争や英国の欧州連合（EU）離脱に関わる不透明感、そして米国連邦準備制度理事会（FRB）による金利引き上げに伴う景気減速や新興国通貨安などが、企業の投資マインドにも悪影響を及ぼし始めています。このような環境のもと、当社の投資テーマは、基本的にこれまでと変わりませんが、より安定性の高い事業への投資を高めるようにしています。アジアを中心に急拡大する中間所得層が生み出す高品質・高機能志向の消費拡大や、労働力不足による自動化需要、そして環境規制の強化を背景に、これらの分野で競争優位性を維持し、長期にわたり力強い利益成長が期待できる、消費関連、資本財メーカーなどに注目する一方で、より安定性の高い、食品・医薬品への投資を増やしています。

日本社会の構造変化の恩恵を受ける内需企業：足元の国内景気は雇用情勢の改善が続く一方で、個人消費や企業の生産は緩やかな伸びにとどまっていますが、個別銘柄レベルでは、有望な投資機会を幅広く見出せる環境にあると考えています。人材不足や政府が推し進める「働き方改革」は、雇用環境の改善や人材の流動化を進める一方で、企業側は生産性向上のための一層の努力が求められています。これらの変化は、人材・雇用関連企業や、生産性向上を支援するシステムインテグレーターにとって追い風になると思われます。また、引き続き好調なインバウンド需要や旺盛な日本人の旅行需要を取り込む鉄道会社などにも注目します。

株主リターンの改善に積極姿勢を取る企業群：資本効率の向上を追求し、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、そして株主還元強化へ継続的に取り組む企業については、株主価値の増大を重視する経営方針の表れとして、積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率（ROE）向上を実現しつつあるエレクトロニクス／エンターテインメント企業や総合商社に注目します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2017/12/20~2018/12/19		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12円 (7) (5)	0.099% (0.061) (0.038)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	13	0.103	

※期中の平均基準価額は12,213円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 *（自 2017年12月20日 至 2018年12月19日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	664 (△ 19)	1,968,954 ()	964	3,226,168

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期	種 類 別	当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株 式 先 物 取 引				
	T O P I X	10,560	12,074	15,337	13,719

(注) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,195,123千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,425,596千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2017年12月20日 至 2018年12月19日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
イオンフィナンシャルサービス	58	151,605	2,613	三菱UFJフィナンシャル・グループ	259.5	185,782	715
アサヒグループホールディングス	30	150,109	5,003	ダイキン工業	14	183,456	13,104
住友電気工業	76.1	130,341	1,712	ニトリホールディングス	9.9	174,906	17,667
メルカリ	27.7	127,745	4,611	SMC	3.4	155,244	45,660
武田薬品工業	25	117,165	4,686	ファナック	5.7	141,143	24,761
カチタス	31.2	112,823	3,616	ソフトバンクグループ	15.9	140,773	8,853
大林組	91.6	100,248	1,094	ファーストリテイリング	2.5	130,685	52,274
東京エレクトロン	5	96,254	19,250	アイシン精機	26.4	129,796	4,916
千代田化工建設	94.4	90,922	963	コーセー	5.7	124,853	21,904
信越化学工業	7.9	85,929	10,877	椿本チエイン	70	102,958	1,470

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2017年12月20日 至 2018年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人等との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人等との取引状況 D	D/C	%
株 式 先 物 取 引	百万円 24,280	百万円 1,108	4.6	百万円 27,412	百万円 3,778	13.8

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,731千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	265千円
(B)／(A)	3.9%

* 組入資産明細表 * (2018年12月19日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
大林組	69.2	92.5	96,292
千代田化工建設	—	85.6	25,508
食料品 (5.6%)			
アサヒグループホールディングス	—	29.6	131,897
日本たばこ産業	46.2	36.4	102,265
化学 (9.2%)			
信越化学工業	7.6	12.5	112,025
三井化学	31.2	30.4	78,036
コーセー	10.8	7.6	131,100
ニフコ	13.1	22.5	62,235
医薬品 (6.3%)			
協和発酵キリン	11	—	—
武田薬品工業	15.9	32.7	117,327
キッセイ薬品工業	—	14	42,490
大塚ホールディングス	16.1	11.3	57,810
大正製薬ホールディングス	—	3.7	43,808
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	21	—	—
非鉄金属 (2.6%)			
住友電気工業	—	70.8	106,447
機械 (5.1%)			
ナブテスコ	30.1	30.8	81,281
SMC	3.4	—	—
クボタ	40.9	—	—
ダイキン工業	14.2	1.2	14,700
椿本チエイン	114	—	—
ホシザキ	2.2	—	—
マキタ	29.8	28.3	117,303
電気機器 (14.3%)			
ミネベアミツミ	98.5	88.7	144,935
日本電産	10.4	4.9	64,802
ソニー	48	33.8	187,590
キーエンス	1.9	1.8	101,898
ファナック	5.7	—	—
東京エレクトロン	3.5	7.2	92,988
輸送用機器 (3.7%)			
豊田自動織機	22.8	20.4	109,140
日野自動車	85.4	39.1	43,361
アイシン精機	23.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
SUBARU	17.8	—	—	
精密機器 (—%)				
島津製作所	24.9	—	—	
その他製品 (2.4%)				
任天堂	3.3	3.3	99,000	
陸運業 (4.2%)				
西日本旅客鉄道	26.9	21.9	172,462	
空運業 (1.9%)				
日本航空	25	20.3	80,388	
情報・通信業 (5.6%)				
メルカリ	—	26.2	52,924	
大塚商会	13.6	23.6	77,290	
ソフトバンクグループ	27.2	12.3	100,663	
卸売業 (7.1%)				
伊藤忠商事	95.6	73.2	143,984	
三菱商事	57.9	48.8	149,718	
小売業 (5.3%)				
ニトリホールディングス	13.9	4	58,340	
ファーストリテイリング	3.5	2.7	159,300	
銀行業 (6.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	352.7	143.2	81,380	
三井住友フィナンシャルグループ	70.9	51.9	199,866	
その他金融業 (7.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	53.5	111,494	
オリックス	141.6	112.5	186,637	
不動産業 (3.4%)				
三井不動産	—	23.3	61,931	
カチタス	—	28.7	80,589	
サービス業 (6.4%)				
パーソルホールディングス	40.8	37.6	66,890	
テクノプロ・ホールディングス	18	18.1	86,156	
リクルートホールディングス	61	41.3	113,864	
合 計	株 数・金 額	1,770	1,452	4,148,127
	銘柄数<比率>	43	42	<79.6%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 1,584

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年12月19日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 4,148,127	% 78.0
コール・ローン等、その他	1,172,010	22.0
投資信託財産総額	5,320,137	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2018年12月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,320,137,276円
コール・ローン等	1,082,643,651
株式(評価額)	4,148,127,560
未収入金	46,005,705
差入委託証拠金	43,360,360
(B) 負債	105,970,855
未払金	25,967,800
未払解約金	80,000,000
未払利息	3,055
(C) 純資産総額(A-B)	5,214,166,421
元本	4,943,393,281
次期繰越損益金	270,773,140
(D) 受益権総口数	4,943,393,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,548円

[元本増減]

期首元本額	6,455,662,646円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,512,269,365円
1口当たり純資産額	1.0548円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

日興UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド	4,943,393,281円
--------------------------	----------------

* 損益の状況 *

(自2017年12月20日 至2018年12月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	111,456,981円
受取配当金	112,474,425
その他の収益	247,412
支払利息	△ 1,264,856
(B) 有価証券売買損益	△ 942,503,788
売買益	198,961,108
売買損	△1,141,464,896
(C) 先物取引等取引損益	△ 136,660,719
取引益	229,375,464
取引損	△ 366,036,183
(D) 信託報酬等	△ 292,562
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 968,000,088
(F) 前期繰越損益金	1,591,503,863
(G) 解約差損益金	△ 352,730,635
(H) 計(E+F+G)	270,773,140
次期繰越損益金(H)	270,773,140

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

■信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2018年11月20日)